

中日国際産業連関表の推計と接続

－統計資料と共通部門分類についての検討－

藤 鑑・房 文 慧

1. はじめに

国際産業連関表 (International Input-Output Table) は、各国間の経済構造や相互依存関係を定量的に分析できる有益なツールである。しかし、国際産業連関表の作成に多大な労力と時間を要し、公表が対象年から大幅に遅れる。例えば、一国経済についての産業連関表の作成には、最も速い産業連関表延長表が1年以上、産業連関表基本取引表が3年～4年以上の時間を要するといわれる。各国の一国産業連関表の集大成とも言える国際産業連関表の作成と公表はさらに遅れることになる。中国と日本についての2カ国間国際産業連関表(以下、中日表)は、中日両国の研究機関による共同作業で1985年、1990年を対象として2回作成・公表された¹。しかし、最近の1990年中日表でも対象年から10数年の歳月を経過して、その他の2カ国国際産業連関表、例えば旧通商産業省(現経済産業省)による1995年日本・アメリカ国際産業連関表に比べて中日表の作成・公表が遅れているといわざるを得ない。この間において中国と日本の経済構造および両国間の相互依存関係は変化してきた。とくに1990年代以来中日間の貿易と直接投資の活発化は、両国間の相互依存関係を緊密化させただけでなく、両国の国内における経済構造にも大きな影響を及ぼしている。このような両国の国内および両国間における最近の経済的動向と構造変化をタイムリーかつ総合的に把握するために、新しい情報を盛り込んだ中日表の推計と異時点間における情報を整合的に接合する接続中日表の開発が望まれる。

本研究の目的は、中国と日本の両国間における財やサービスの流れを通じた各国の相互依存関係についてその最近の動向と構造変化を分析するために、既存の多種のデータ・ソースに基づいて共通の分析ツールである中日表を2000年について推計し、さらに1990年、1995年、2000年についての接続中日表を作成することにある。異時点の国際産業連関表を接続するに際して、異時点の一国産業連関表の接続と同様に、各時点間における共通な部門分類 (Converter Table) を検討することは優先的課題である。接続国際産業連関表における共通部門分類の課題は二つの側面を複合する。一つは異なる時点について共通の部門概念・範囲を設定するという産業連関表の固有の課題と、もう一つは異なる経済システムについて共通の部門概念・範囲を設定するという国際産業連関表の固有の課題である。したがって、国際産業連関表における共通部門分類の設定は、上述のような異なる時点の接合と異なる経済システムの接合という複合的課題を抱え、その扱いは接続国際産業連関表の根本に係わる重要な

1 Institute of Developing Economies and State Information Center [1992], [1997].

問題である。本稿では中日表の推計と接続に利用する統計資料を整理したうえで、接続中日表における共通部門分類の設定を検討することとする。

以下では、まず2節で国際産業連関表の開発経緯を整理し、中日表の推計と接続に利用可能な統計資料を説明する。次に3節では接続中日表における共通部門分類について、内生部門、外生部門をそれぞれ取り上げて検討する。最後に本稿で残る問題を述べる。

2. 利用する統計資料

2-1 国際産業連関表の開発経緯

アジア経済研究所では、アジアを中心として、2カ国間または多国間国際産業連関表の開発に力を注いできた。これまで韓国、フィリピン、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア、中国、台湾の諸国または地域と日本との2カ国間国際産業連関表を作成し、公開した。現時点では、日本と上述のアジア諸国・地域との1990年2カ国間国際産業連関表まで利用可能である。また、アジア地域に関する多国間国際産業連関表については、1975年アセアン国際産業連関表、1985年、1990年、1995年のアジア国際産業連関表（以下アジア表）の作成実績がある。他方では、旧通商産業省では、1986年度から国際産業連関表の作成を始め、これまでは、1985年と1990年を対象として、英、仏、独の欧州各国、米国と日本との2カ国間国際産業連関表、および日、米、英、仏、西独、インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイ、台湾、中国及び韓国の13カ国・地域を含む日・米・EU・アジアの多国間国際産業連関表を作成・公表した。また、1998年度からは1995年を対象とした国際産業連関表の作成作業に着手し、2000年に1995年日米国際産業連関表（確報）を完成し、公表した。

中日表に関しては、先ほど触れたように1990年中日表は最近の成果である。1990年中日表以来、中国と日本に関係する国際産業連関表として1995年アジア表が完成・公開された。また、今年（2004年）に入ると、日本では2000年産業連関表基本取引表を完成・公表した。中国でも昨年に2000年産業連関表（延長表）の速報を完成・公表した。今年にはその確報を完成し、公表する予定である。こうした中日経済に関係する国際表、一国表の作成事業の進展により、新しい中日表の推計が可能となった。

2-2 利用する統計資料

以下では、本研究による中日表の推計と接続に利用する統計資料について、産業連関表を中心に整理し、説明する（表1）。

中国の産業連関表

中国では、本格的に作成・公表された産業連関表は1987年産業連関表基本取引表である。それ以来、5年ごとに基本取引表が作成、公表されてきた。基本取引表をベンチマークとして、5年間の中間年次（期間中下1桁が0と5の付く年次）について延長表も推計・公表された。最近の中国産業連関表は、1997年基本取引表と2000年延長表（以下、1997年中国表、2000年中国表）である。2000年中

国表は、中国産業連関表における部門分類の中分類（内生部門40部門）を基本分類としている。この表は2000年中日表における中国の経済活動を推計する上で中心的役割を果たすが、その分類部門数が少ないことは大きな制限要因となる。

表1 利用する主要な統計資料（産業連関表ベース）

作表機関	統計資料
国家統計局国民経済核算司（中国）	『2000年度中国投入産出表』
国家統計局国民経済核算司（中国）	『1997年度中国投入産出表』
総務省統計局（日本）	『平成12年（2000年）産業連関表』
Institute of Developing Economies (Japan)	<i>Asian International Input-Output Table 1995</i> （アジア国際産業連関表1995年）
Institute of Developing Economies (Japan) and State information Center (China)	<i>International Input-Output Table China-Japan 1990</i> （日本・中国国際産業連関表1990年）

上述の制限を緩和するために、1997年中国表を利用する。1997年中国表は基本分類で最大124の内生部門をもつ。2000年中国表の内生部門を分割するに際して、同時点についてのさまざまな経済統計はもちろんのこと、そのベンチマークとなる1997年中国表における基本分類の情報も大いに活用される。

日本の産業連関表

日本では、1951年について作成された産業連関表が最初のものである。1955年産業連関表から、旧行政管理庁（現総務省）を中心に、関係省庁により共同の作成作業が本格的に開始された。それ以降産業連関表基本取引表が5年ごとに作成・公表されることが慣行となっている。2001年の省庁再編を経て、総務省をはじめとする11府省庁による共同作業として継続されている。この関係省庁による産業連関表は膨大な一次統計と独自の専門調査に基づいて作成されて、高い精度が確保されている。また、付帯表として輸入表なども同時公表されている。各年に公表される基本取引表は、日本で展開されている他の作表事業、例えばアジア経済研究所による国際産業連関表や現経済産業省による延長表などの基礎にもなっている。最近の成果は今年完成・公表した2000年産業連関表（以下、2000年日本表）である。この2000年日本表とその付帯表は、本研究の2000年中日表における日本の経済活動を推計するに際して最も基礎的な情報を提供する統計資料となる。2000年日本表について利用可能なのは最大500以上の基本分類による内生部門（行）の資料までであるが、本研究では、その統合中分類（104部門）の資料を利用する。2000年中国表における分類部門数の制約から、2000年日本表の統合中分類程度の資料でほぼ対応することができると考えている。統合中分類の資料では対応できない場合だけより細分類の資料を使用することとする。

また、産業連関表基本取引表の公表後、最新年次の基本取引表の部門分類に合わせて、過去2回の公表について表を組み替え、部門の概念・定義及び範囲を統一した上で、改めて計数の再推計を行い異時点間の比較を可能にした接続産業連関表が、上述の関係省庁による共同作業で作成され、総務省により公表されている。最近の接続表は1995年基本取引表に基づく1985-1990-1995年接続産業連関表である。接続表として、「時価評価（名目値）の接続産業連関表」と「固定価格評価（実質値）の

接続産業連関表」の基本分類表，統合分類（小・中・大）表，および部門別インフレーション値が公表される。2000年基本取引表の公表とともに，2004年度末までに1990－1995－2000年接続産業連関表が作成・公表される予定である²。この公表予定の接続表の基本取引表や部門別インフレーション値などが本研究の接続表の作成に利用される。

国際産業連関表

アジア経済研究所では，今まで1985年，1990年，1995年についてのアジア表を完成し，公刊した。1995年アジア表については，内生（作表対象）国はインドネシア，マレーシア，フィリピン，シンガポール，タイ，中国，台湾，韓国，日本，およびアメリカの10カ国・地域で，内生国の各国内における内生部門は78部門である。1995年アジア表では，中国と日本を初め内生国各国についてのそれぞれの生産者価格評価の取引，国際運賃・保険，需要国側の関税・輸入品商品税，および外生国（その他世界）との取引などの情報が含まれる。この表について，中国と日本を除いたその他の内生8カ国・地域を外生化することなど若干な工夫をすれば，中国と日本についての2カ国間国際産業連関表に組み替えることができる。また，作成される1995年中日表は，2000年中日表の推計，1990年中日表との接続を行ううえでベンチマークとしての役割を果たす。

現時点では，利用可能な中国と日本についての最近の国際産業連関表は1990年中日表である。この表からは1990年時点への接続を行ううえで貴重な資料が提供される。しかし，この表は1990年という対象年次において当時の種々の制約の下で作成されたため，1995年アジア表，2000年についての日本表と中国表とは，部門概念，範囲などの相違が多く見られる。そのため，接続中日表における共通部門分類を作成するに際して，それらの相違点には細心の注意を払う必要がある。

3. 共通部門分類

以上では，中日表の推計と接続に利用する統計資料について産業連関表ベースのものを中心に整理した。本節では，中日表を推計・接続するための共通部門分類を検討する。以下では，本研究の共通部門分類の原則と部門設定を述べたあと，利用する種々の一国表，国際表における分類部門の概念，範囲について異時点間または異国間での主要な相違を明らかにし，共通部門設定に当たっての扱い方を説明する。

3-1 共通部門分類の原則と部門設定

一国産業連関表における部門分類では，投入係数の安定性を確保するため，商品（財・サービス）概念に近いアクティビティベース（生産工程，生産技術ベース）の分類が採用される。部門分類は詳細なものであるほど，1部門1商品（1つの産業部門が1つの商品を生産する）という産業連関モデルが立脚する理論的仮定に整合的な状態になる。そのため，細分化の部門分類が望まれる。しかし，現実の産業連関表では，すべての商品を生産する部門設定ではなく，若干の商品群を統合した部門

2 総務省統計局ホームページ（<http://www.stat.go.jp/data/io/index.htm>）

表2 接続中日表における共通部門分類—内生部門

2000年中日表 (共通分類33部門)	2000年中国表 (基本分類40部門)	2000年日本表 (統合中分類104部門)(注)	1995年アジア表 (基本分類78部門)	1990年中日表 (基本分類89部門)
01 耕種農業	01 農業(耕種業)	001 耕種農業	001 コメ 002 カッサバ 004 砂糖原料作物 005 油料作物 006 繊維作物 007A その他の耕種作物 007B その他の食用作物 008 その他の経済作物 010 林業 003 天然ゴム	001 耕種農業
02 林業	01 農業(林業) 05 非金属鉱物(木材・竹材の伐採・運搬)	004 林業		002 林業
03 畜産業	01 農業(畜産業)	002 畜産	009 畜産・鶏製品	003 畜産業
04 漁業	01 農業(漁業)	005 漁業	011 漁業	003 漁業
05 石炭	02 石炭	008 石炭	016 非金属鉱物(石炭)	005 石炭
06 原油・天然ガス	03 石油・天然ガス	009 原油・天然ガス	012 原油・天然ガス	006 原油・天然ガス
07 金属鉱物	04 金属鉱物	006 金属鉱物	013 銅鉱物 014 錫鉱物 015A 鉄鉱物 015B その他の金属鉱物 016 非金属鉱物(除石炭)	007 鉄鉱物 008 非鉄鉱物
08 非金属鉱物	05 非金属鉱物(除木材・竹材の伐採・運搬)	007 非金属鉱物	017 油脂	009 その他の鉱物
09 食料品・タバコ	06 食料品・タバコ	010 食料品 011 飲料 012 飼料・有機質肥料(除別掲) 013 タバコ	018 精米 019 その他の精穀 020 砂糖 021A 水産食料品 021B 畜産食料品 021C その他の食料品 022A 飲料 022B タバコ	011 食料品・食用油 012 屠畜と食肉製品 013 乳製品 014 水産製品 015 砂糖 016 その他食品 017 アルコール飲料 018 非アルコール飲料 019 タバコ 020 飼料加工
10 繊維	07 紡績	014 繊維工業製品	023 紡糸 024 織物・染色整理 025 編み物	021 繊維
11 衣服・皮革	08 衣服・皮革・その他の繊維製品	015 衣服・その他の繊維既製品 033 なめし革・毛皮・同製品	026 衣類 027 その他の繊維工業製品 028 なめし皮・毛皮・同製品	022 衣類 023 皮革
12 製材・家具	09 製材・家具	016 製材・木製品 017 家具・装備品	029 製材 030A 木製家具 044 金属製品(金属製家具・装備品) 030B その他の木製品	024 製材・合板 025 家具・木製品
13 製紙・印刷	10 製紙・印刷・文教用品(除文教用品)	018 パルプ・紙・板紙・加工紙 019 紙加工品 020 出版・印刷	031 パルプ・製紙 032 出版・印刷	026 パルプ・製紙 027 印刷
14 石炭製品・石油製品	11 石油精製・コークス	029 石油製品 030 石炭製品	036 石油精製・同製品	030 石炭製品・石油製品
15 化学品	12 化学(除ゴム)	021 化学肥料 022 無機化学基礎製品 023 有機化学基礎製品 024 有機化学製品 025 合成樹脂 026 化学繊維 027 医薬品 028 化学最終製品(除医薬品) 031 プラスチック製品	033A 合成樹脂・化学繊維 033B その他の基礎化学品 034 化学肥料・農薬 035A 医薬品 035B その他の化学品 050A プラスチック製品	031 化学基礎製品 032 化学肥料と農薬 033 有機化学品 034 日用化学品 035 その他化学品 036 医薬品 037 化学繊維 039 プラスチック製品
16 ゴム製品	12 化学(ゴム)	032 ゴム製品	037 タイヤ・チープ 038 その他のゴム製品	038 ゴム製品
17 窯業・土石製品	13 非金属鉱物製品	034 ガラス・同製品 035 セメント・同製品 036 陶磁器 037 その他の窯業・土石製品	039 セメント・同製品 040 ガラス・同製品 041 その他の窯業・土石製品	040 セメント 041 セメント製品 042 レンガ・タイル・石灰・その他の建材 043 ガラス製品 044 窯業 045 耐火物 046 他の非金属鉱物制品
18 金属精錬	14 金属冶金・圧延	038 鉄鉄・粗鋼 039 鋼材 040 鑄鍛造品 041 その他の鉄鋼製品 042 非鉄金属精錬・精製 043 非鉄金属加工製品	042 鉄鋼 043 非鉄金属	047 鉄鋼 048 非鉄金属
19 金属製品	15 金属製品	044 建設・建築用金属製品 045 その他の金属製品	044 金属製品	049 金属製品

(表2 続く)

2000年中日表 (共通分類33部門)	2000年中国表 (基本分類40部門)	2000年日本表 (統合中分類104部門)(注)	1995年アジア表 (基本分類78部門)	1990年中日表 (基本分類89部門)
20 一般機械	16 機械 21 機械修理 (一般機械)	046 一般産業機械 047 特殊産業機械 048 その他の一般機器 049 事務用・サービス用機器	045A 農業機械 045B 特殊産業機械 045C 一般産業機械 045E 原動機・ボイラー	050 ボイラー・タービン 051 金属加工機械 052 特殊産業機械 053 農業用機械 054 一般産業機械 055 その他の機械
21 電気機械	18 電気機械 21 機械修理 (電気機械)	050 民生用電子・電気機器(民生用電気) 056 重電機器 057 その他の電気機器 097 自動車・機械修理(機械修理・電気)	045D 重電機械 046B その他の電気機械	060 発電機・電気機械 061 民生用電気機械 062 その他の電気機械
22 電子機械	19 電子機械 21 機械修理 (電子機械)	051 電子計算機・同付属装置 052 通信機械 053 電子応用装置・電気計測器 054 半導体素子・集積回路 055 電子部品 097 自動車・機械修理(機械修理・電子)	046A 電子機械・電子製品	063 電子計算機 064 民生用電子機械 065 その他の電子機械
23 運送機械	17 運送機械 21 機械修理 (運送機械)	058 乗用車 059 その他の自動車 060 船舶・同修理 061 他の輸送機械・同修理 097 自動車・機械修理(自動車修理)	047A 自動車 047B 二輪自動車・自転車 048A 航空機 048B 船舶 048C その他の輸送機械 049 精密機械	056 鉄道運送機械 057 道路運送機械 058 船舶 059 その他運送機械
24 精密機械	20 計量・計測器・事務機械 21 機械修理 (精密機械)	062 精密機械 097 自動車・機械修理(機械修理・精密)		066 計量・計測器
25 その他の製造工業品	10 製紙・印刷・文教用品(文教用品) 22 その他の製造工業品 23 廃品と屑	063 その他の製造工業品 064 再生資源回収・加工処理	050B その他の製品	028 文教用品 067 機械修理 068 その他の製造工業品
26 電力・ガス・水道	24 電力・スチーム・温水 25 ガス 26 水道	069 電力 070 ガス・熱供給 071 水道	051 電力・ガス・水道	010 水道 029 電力・スチーム・温水
27 商業	30 商業	073 商業	053A 商業	076 商業
28 建設	27 建設	065 建築 066 建設補修 067 公共事業 068 その他の土木建設	052A 建設 052B その他の土木建設	069 建設
29 運輸	28 貨物輸送・倉庫 32 旅客輸送	078 鉄道輸送 079 道路輸送 080 自家輸送 081 水運 082 航空輸送 083 貨物運送取扱 084 倉庫 085 運輸付帯サービス	053B 運輸	070 鉄道輸送 071 道路輸送 072 水上輸送 073 航空輸送 074 パイプ輸送
30 通信	29 通信	086 通信	054A 通信	075 通信
31 金融・保険	33 金融・保険	074 金融・保険	054B 金融・保険	076 金融・保険
32 その他のサービス	31 飲食 34 不動産 37 教育・文化・芸術・放送・映画 38 科学研究 39 総合技術サービス	003 農業サービス 072 廃棄物処理 075 不動産仲介及び賃貸 076 住宅賃貸料 077 住宅賃貸料(帰属家賃) 087 放送 089 教育 090 研究 091 医療・保健 092 社会保障 093 介護 094 その他の公共サービス 095 広告・調査・情報サービス 096 物品賃貸サービス 098 その他の対事業所サービス 099 娯楽サービス 100 飲食店 101 旅館・その他の宿泊所 102 その他の対個人サービス 103 事務用品 104 分類不明	054C 教育・研究 054D その他のサービス 056 分類不明	077 飲食 078 不動産 079 公共サービス 080 対家計サービス 081 保健・医療 082 教育 083 社会福祉 084 文化・芸術・放送 085 科学研究 086 その他サービス 089 分類不明
33 公務	40 公務	088 公務	055 公務	A088 公務

出典：1990年中日表はアジア経済研究所 [1997]，1995年アジア表はアジア経済研究所 [2001]，2000年日本表は総務省 [2004]，2000年中国表は中国国
家統計局 [2004] による。

注：括弧内は統合小分類のコードである。

設定が行われる。国際産業連関表の場合、対象国のおおのの部門概念、範囲等を共通化するため、さらに部門統合をしなければならない。接続国際産業連関表になると、異時点間における部門概念、範囲の共通化を図るため部門統合がさらに進められる。したがって、接続国際産業連関表の部門分類は一国表や1時点の国際表と比べてかなり粗くならざるをえない。とはいえ、接続国際産業連関表の共通部門設定に当たって、部門の統合ばかりではなく、部門の細分化をする余地がないとは限らない。しかし、その部門の細分化は、信憑性の高い一次資料の支えがなければきわめて困難である。本研究では、上述の認識の下で共通部門分類を設定するに当たって次の原則に基づくこととする。

第1は、最小限な部門分割である。本研究による中日表の推計と接続は基本的に産業連関表（国際表、一国表）をはじめ公表されている2次統計資料に依存する。したがって作表の精度を確保するには、利用する国際表、一国表における部門分類の最大公約数の部門を基礎にして本研究での共通部門分類を設定する。

第2は、貿易財部門分割である。つまり国際的相互依存関係を把握するという国際産業連関表の分析目的から、最小限な部門分割は非貿易財ではなく貿易財部門にとどまる。

以上の作表原則に基づいて、中日表の推計と接続のための共通部門分類を設定した。なかでも内生部門の分類部門数は33である（表2）。分類部門数が1990年中日表と1995年アジア表の基本分類と比べるとかなり少なくなったのは、2000年中国表の分類部門数から制約を受けたからである。以下では、共通部門設定に当たって個別部門の扱いを、内生部門、付加価値部門と最終需要部門、海外部門の順に説明していこう。

3-2 内生部門における個別部門の扱い

農業サービス

まず、農業サービスについて、この部門概念は、広義的に耕種業、林業、畜産業、漁業以外の事業体から請負で行われる農林畜漁業の生産から出荷までの過程における作業を指すものである³。本研究の共通部門分類では、この広義的農業サービスの概念を採用し、農林畜漁業に関わるサービスを「その他のサービス」としてサービス業に分類する。農業サービス部門への扱い方に関して、共通部門分類と1990年中日表および1995年アジア表とは整合的關係にある。中国の産業連関表における部門分類でも同じような扱い方がとられている（表3）。これに対して、日本では、農業サービス（基本分類コード013102）⁴と獣医（基本分類コード013101）のみが「農業サービス」（統合中分類コード003）として農林水産業（統合大分類コード01）に分類されるが、林業と漁業に関わるサービスの扱いについて明示的に示されていない⁵。しかし、1990年中日表と1995年アジア表で日本側も中国と同じように農業サービスを「その他のサービス」としてサービス業に分類している。共通部門分類の概

3 各国の産業連関表における部門分類は、各国のそれぞれの標準産業分類基準に準拠するため、以下の部門概念、範囲についての説明は中国国家統計局 [1988]、朱之鑫編 [2000]、日本総務省統計局 [2002] に負うところが多い。

4 日本の産業連関表における部門ついでの基本分類コードは列コードである。以下、同じである。

5 日本標準産業分類（2002年改訂）では育林、素材生産、山林種苗などに係わるサービスが「林業サービス業」に分類されているが、産業連関表における分類で同部門の扱いは不明である。また、日本標準産業分類に漁業サービスはない。

念範囲にあわせるために、2000年日本表の「農業サービス」（獣医業とその他の農業サービス）もサービス業の中の「その他のサービス」に統合される。

表3 農業サービスの扱いにおける中国と日本の相違

	統合大分類（コード）	基本分類（コード）	部門概念の範囲
中国 (1997年表)	非物的生産（サービス業） (06)	農林牧漁業サービス (3905122)	耕種サービス 林業サービス 畜産サービス（獣医とその他畜産サービス） 漁業サービス その他の農林牧漁サービス
日本 (2000年表)	農林水産業（01）	獣医（013101） 農業サービス（除獣医） (013102)	獣医 耕種業サービス 畜産サービス（除獣医）

出典：中国は国家統計局 [1999]，日本は総務省 [2002]，[2004] による作成。

注：日本の部門コードは列コードである。以下各表も同じである。

ガス、石炭製品

共通部門分類における「石油製品・石炭製品」は、石油製品と石炭製品を含むが、ガスの生産と供給を含まない。しかし、1995年（延長表）までは、中国の産業連関表における部門分類では、「石油加工」（基本分類コード12000）「コークス」（同13001）「ガス（液化石油ガス，LPG）・石炭製品」（同13002）が「石油製品・石炭製品」に該当するが、ここにはガス（生産と供給）も含まれる（表4）。そのためか、1990年中日表における「石油製品・石炭製品」（基本分類コード030）にもガスは含まれる⁶。ところが、1995年アジア表ではガスは「石油製品・石炭製品」から分割され、「電力・ガス・水道」（基本分類コード051）へ統合されている。

また、石炭製品の扱いについては、中国では1997年産業連関表から、石炭を原料としたコークスは、石油加工とともに「石油加工・コークス」（統合分類コード11）へ、豆炭、練炭などの石炭製品は民生用石炭製品と格付けられ、民生用その他の製造業品の1つとして「その他の製造工業品」（基本分類コード2243084）へそれぞれ統合されている。つまり、石炭製品は生産用・民生用別に分割、統合されてしまい、部門自体が消滅した。2000年中国表も同じである。これに対して、日本の産業連関表には「石炭製品」が存在し、そこには民生用・非民生用を問わず石炭製品のすべてが含まれる。

上述の問題を3点整理することができる。

①、共通部門分類の「石油製品・石炭製品」に「ガスの生産と供給」は含まれないが、1990年中日表の「石油製品・石炭製品」には含まれている。

②、①項と関連して、共通部門分類の「電力・ガス・水道」には、1990年中日表ではガスの生産と供給は含まれていない。

③、共通部門分類の「石油製品・石炭製品」に関して、2000年中国表では「石炭製品」は含まれて

6 中国の産業連関表の部門範囲に合わせて、日本側もガス（No. 5121-01 Gas supply）を石炭製品・石油製品へ統合した。

表4 中国の石油製品・石炭製品の部門範囲についての改訂

1995年以前		1997年以降	
1992年基本取引表	1995年延長表	1997年基本取引表	2000年延長表
石油加工 (12000)	石油加工 (12)	石油加工 (1125036)	石油加工・コークス
コークス (13001)	コークス・ガス・石炭製品 (13)	コークス (1125037)	
ガス・石炭製品 (13002)		その他の製造工業品 (民生用 その他の製品・石炭製品) (2243084)	その他の製造工業品 (民生用 その他の製品・石炭製品) (22)
		ガスの生産と供給 (2545088)	ガスの生産と供給 (25)
電力・スチーム・温水の生産 と供給		電力の生産と供給 (2444086)	電力・スチーム・温水の生産 と供給 (24)
		スチーム・温水の生産と供給 (2444087)	

出典：中国国家统计局各年次産業連関表による作成。

注：括弧内数字は分類コードである。

いない。

機械修理

機械修理は、広義的に一般機械、電気機械、精密機械、運送機械などの機械類を修理する作業を指す。機械修理の扱い方については、①中国と日本との間、②1990年中日表と1995年アジア表の間には相違点がそれぞれ存在する。

まず、中国と日本との相違についてみよう。中国の産業連関表の部門分類では、「機械修理」（基本分類コード082）が製造業の1つとされる（表5）。この部門は、一般機械修理、専用機械設備修理、運送機械設備修理、電気機械修理、電子設備・通信設備修理、計量・計測器・事務用機械修理などはほぼすべての機械類の修理を範囲とする。これに対して、日本の産業連関表の部門分類では、機械と自動車の修理は原則としてサービス業に分類される。つまりサービス業の「対事業所サービス」（統合大分類コード29）において、一般機械修理、建設・鉱山機械整備といった機械修理は狭義的概念の「機械修理」（基本分類コード851610）に分類され、運送機械の中の自動車整備、改造は「自動車修理」（同851510）に分類される。しかし、同じ運送機械部門でもその中の船舶、鉄道車両（鉄道業の自家用を除く）の修理または改造、航空機及び航空機用原動機のオーバーホールは、サービス業ではなく製造業として扱われる。それは、船舶、鉄道車両、航空機などの修理また改造などは工場設備からみても製造能力がなければできないためとされる。しかし、内燃機関の修理と航空機整備はサービス業の「機械修理」に分類されることに留意する必要がある。

また、1990年中日表と1995年アジア表の間にも相違点がある。1990年中日表に「機械修理」はあるが、1995年アジア表にはない。1990年中日表における「機械修理」は一般機械、電気機械、精密機械、運送機械などの修理を範囲としており、中国はもとより、日本でもこれらの機械類修理をサービス業から製造業へ統合した。他方、1995年アジア表から「機械修理」という分類部門が消えて、中国側では「機械修理」（基本分類コード079）の扱いは不明であるが、日本側では、もともとサービス業としての「自動車修理」が「自動車」（基本分類コード047A）に統合され、「機械修理」が、一般機

表5 機械修理の扱いにおける中国と日本の相違

	統合大分類 (コード)	基本分類 (コード)	部門概念の範囲
中国 (1997年表)	製造 (06)	機械修理 (082)	一般機械修理 専用機械設備修理 運送機械設備修理 電気機械修理 電子設備・通信設備修理 計量・計測器・事務用機械修理
	輸送機械 (製造) (14)	船舶修理 (361110) 鉄道車両修理 (362110) 航空機修理 (362210)	船舶の修理 鉄道車両の改造修理 航空機および航空機用原動機の オーバーホール
日本 (2000年表)	対事業所サービス (29)	自動車修理 (851510) 機械修理 (851610)	自動車の整備修理 一般機械修理 (含内燃機関修理, 航空機整備) 建設・鉱山機械整備 電気 (含電子) 機械器具修理

出典：表3と同じである。

械修理 (同851611), 電気機械修理 (同851612), その他の運送機械修理 (同851613), 精密機械修理 (同851614) に分割されて, それらの製造部門へそれぞれ統合されている。

本研究の共通部門分類でも1995年アジアに準拠し「機械修理」を設けない。1990年中日表における「機械修理」, 2000年日本表における「機械修理」「自動車修理」を1995年アジア表の方法に準拠して分割し, 関連機械類部門へ統合する。2000年中国表における「機械修理」をすべての機械類部門へ按分する。

文化教育用品

「文化教育用品」(Stationery and educational articles) は, 中国の産業分類における独特な分類概念であり, 文具, ノート・冊子類, 筆記具, 教育用標本・模型, 玩具, 運動用品, 楽器, 遊技・遊戯機材, 工芸・美術品を範囲とされる。この部門は, 1997年基本取引表から, 「文化用品」(基本分類コード1024034)「玩具・体育・娯楽用品」(同1024035)「工芸・美術品」(同2243083)に分割され, そのうち「工芸・美術品」は「その他の製造」(統合分類コード22)に統合された。これらの部門における製品の多くは日本の産業連関表で「その他の製造工業品」(統合中分類コード063)に格付けられるものである (表6)。

この部門の扱い方については, 1990年中日表と1995年アジア表は別れる。1990年中日表では「文化教育用品」(基本分類コード028)が設けられ, 日本表の「玩具・運動用品」(統合小分類コード3911)「その他の製造工業品」(同3919)の多くはこの部門に分類されたが, 1995年アジア表ではこの部門は「その他の製造工業品」(基本分類コード050B)に統合された。本研究の共通部門分類では, 「文化教育用品」を「その他の製造工業品」に統合する。共通部門分類にあわせて, 1990年中日表と2000年中国表における関連部門について分割, 統合などの調整が必要である。

表6 中国と日本の産業連関表における文教用品の扱い

	統合分類 (コード)	基本分類 (コード)	部門概念の範囲
中国 (1997年表)	製紙・印刷・文教用品(10)	文化用品 (1024034)	文具製造、ノート・冊子類、筆記具、教育用標本・模型等
		玩具・体育・娯楽用品 (1024035)	体育用品、楽器、玩具、遊戯・遊技機材等
	その他の製造工業品 (22)	工芸美術品 (2243083)	彫刻、金属工芸品、漆器、絵画装飾品、天然繊維素材工芸品、刺繍、絨毯、装身具
日本 (2000年表)	その他の製造工業品 (063)	玩具 (391101)	娯楽用品、玩具、人形、児童乗物
		運動用品 (391102)	運動用具
		楽器 (391901)	楽器
		情報記録物 (391902)	レコード類、磁気カード、電子応用玩具用カセット
		筆記具・文具 (391903)	ペン・鉛筆・絵画用具、その他の事務用品等
		身辺細貨品 (391904)	装身具、装飾品、造花、装飾用羽毛等
		量・わら加工品	量、わら加工品等

出典：表3と同じである。

木製家具、家具

本研究の共通部門分類における「材木・家具」についてその中の「家具」は素材を問わずすべての家具を範囲とする。この部門範囲を規定する理由は、中国の産業連関表における最も詳細な基本分類でも木製、金属製、プラスチック製など素材別家具の情報がないためである。家具の範囲に関しては共通部門分類と1990年中日表と一致するが、1995年アジア表とは一致しない。1995年アジア表では家具部門は「木製家具」（基本分類コード030A）と規定されており、非木製家具等は含まれていない。1995年アジア表における中国と日本の家具部門ともに木製家具と非木製家具の分割が行われた。共通部門分類の「家具」はすべての素材製の家具を含むため、1995年アジア表における「木製家具」に「非木製家具」を加える必要がある。しかし、たとえば1995年日本表の基本分類の情報をを用いて1995年アジア表における日本側の「金属製品」から「金属製家具・装備品」を分割して、これを「木製家具」と統合することができたとしても、木製、金属製家具以外の素材製家具（たとえばプラスチック製等）が含まれないという問題が依然として残る。

繊維・皮革・それらの製品

共通部門分類では「繊維・皮革・それらの製品」は、繊維、衣類、皮革等を範囲とする。日本の産業連関表における部門分類では、「革製履物」（基本分類コード241101）、「製革・毛皮」（同241201）、「かばん・袋物・その他の革製品」（同241202）が「その他の製造工業製品」（統合大分類コード16）に分類される（表7）。共通部門分類にあわせるために、2000年日本表について「その他の製造工業製品」から「なめし革・毛皮・同製品」（統合中分類コード033）を分割し、これと「繊維工業製品」（同014）「衣服・その他の繊維既製品」（同015）を統合する。

表7 皮革と同製品の扱いにおける中国と日本の相違

統合分類（コード）		基本分類（コード）
中国（1997年表）	衣服・皮革・ダウン・その他繊維製品（08）	皮革・毛皮・ダウン・同製品（0819029）
		革製履物（241101）
日本（2000年表）	その他の製造工業製品（016）	製革・毛皮（241201）
		かばん・袋物・その他の革製品（241202）

出典：表3と同じである。

注：統合分類は中国が統合中分類（40部門）、日本が統合大分類（33部門）である。

その他の共通部門分類への対応

①「耕種農業」「林業」「畜産業」「漁業」

農業については、共通部門分類では、1990年中日表（基本分類）、2000年日本表（統合中分類）に整合的に「耕種農業」「林業」「畜産業」「漁業」の部門分類を採用する。共通部門分類に対応するために、1995年アジア表における農業関連の諸部門を統合し、2000年中国表における農業を分割する。

②「木材・竹材の伐採・運送」

共通部門分類では「林業」には「木材・竹材の伐採・運送」も含まれる。この部門範囲は1990年中日表と1995年アジア表とは一致する。中国の産業連関表における部門分類で「木材・竹材の伐採・運送」はもともと「非金属鉱物」に分類される。共通分類部門にあわせるために、1997年中国表における基本分類の情報を用いて2000年中国表の「非金属鉱物」（基本分類コード05）から「木材・竹材の伐採・運送」を分割し、「林業」（①項で分割部門）へ統合する。

③「石炭」と「非金属鉱物」

共通部門分類では、「石炭」と「非金属鉱物」は分割される。1995年アジア表では石炭が「非金属鉱物」（基本分類コード016）に含まれる。そのため、1995年アジア表について「非金属鉱物」から「石炭」と「非金属鉱物」に分割する必要がある。石炭鉱物は日本にほとんどないため、1995年中国表の情報だけ用いると分割可能である。

④共通部門分類では「化学」と「ゴム製品」は分かれる。そのため、2000年中国表の「化学」から「化学」と「ゴム製品」に分割する。他方、1990年中日表、1995年アジア表および2000年日本表について化学関連の諸部門を「化学」と「ゴム製品」に統合する。なお、「ゴム製品」の範囲については、共通部門分類では、林業産品としての天然ゴムが含まれない。そのため、1995年アジア表における「ゴム製品」（統合中分類コード014）に分類される「天然ゴム」（基本分類コード003）を「林業」（同010）へ統合する。

⑥「水道」（生産と供給）は、共通部門分類で「電気・ガス・水道」に含まれる。水道の部門範囲については、中国では上水道の生産と供給のみが含まれるのに対して、日本では上水道と下水道の両方が含まれるという概念の相違に留意する必要がある。

3-3 付加価値部門と国内最終需要部門における個別項目の扱い

共通部門分類では付加価値部門は「雇用者所得」「資本減耗引当」「営業余剰」の3項目、最終需要

部門は、「家計消費」「政府消費」「固定資本形成」「在庫増加」の4項目にそれぞれ統合されている(表8)。付加価値部門と最終需要部門におけるそれぞれの項目統合の詳細は次の通りである。

表8 接続中日表における共通部門分類—付加価値部門・国内最終需要部門

2000年中日表 (共通部門分類33部門)	2000年中国表 (基本分類40部門)	2000年日本表 (統合中分類104部門)(注)	1995年アジア表 (基本分類78部門)	1990年中日表 (基本分類89部門)
付加価値部門				
VV001 雇用者所得	労働者報酬	108 雇用者所得	VV001 雇用者所得	VV001 賃金・俸給
VV002 資本減耗引当	資本減耗引当	110 資本減耗引当	VV003 資本減耗引当	VV003 資本減耗引当
		111 資本減耗引当 (社会資本等減耗分)		
VV003 営業余剰・生産 税純額	営業余剰	109 営業余剰	VV002 営業余剰	VV002 福利とその他の 給与・手当
	生産税純額	112 間接税(除関税・ 輸入品商品税)	VV004 間接税純額	VV004 税金・利潤
		113 (控除)経常補助 金		
VV900 付加価値計	付加価値部門計	125 粗付加価値部門 計	VV900 付加価値計	VV900 付加価値計
国内最終需要部門				
F001 家計消費	住民消費	108 民間消費支出	F001 家計消費	F001 家計消費
F002 政府消費	政府消費	109 一般政府消費支 出	F002 政府消費	F002 その他消費
		110 一般政府消費支 出(社会資本等 減耗分)		
F003 固定資本形成	固定資本形成	111 国内総固定資本 形成(公的)	F003 固定資本形成	F003 固定資本形成
		112 国内総固定資本 形成(民間)		
F004 在庫増加	在庫増加	113 在庫純増	F004 在庫増加	F004 在庫増加
F900 国内最終需要計	国内最終需要計	114 国内最終需要計	F900 国内最終需要計	F900 国内最終需要計

出典：表2と同じである。

営業余剰と生産税純額

共通部門分類における「営業余剰・生産税純額」は営業余剰と生産税純額(生産税マイナス補助金)を統合した項目である。この項目の範囲は1990年中日表における「税金・利潤」(004)の範囲とはほぼ対応する。1990年中日表における「税金・利潤」は、当時中国側の分類基準から制約されてやむを得ない設定と思われる⁷。

家計外消費支出

「家計外消費支出」(Consumption expenditures outside households)は日本の固有の分類概念である。「家計外消費支出」とは企業などが交際費や接待費などとして支払う経費のことで、福利厚生費(雇用者所得に含むもの及び内生経費に計上されるものを除く)と、交際費、接待費及び出張費から実際支払った運賃を除いた分(主として宿泊費と日当)を範囲とする。日本の産業連関表における

7 藤 [2001] では中国1987年表(1990年延長表)とそれ以降(1992年表以降)の付加価値部門の「営業余剰」について構成項目の改訂とその対応関係を検討している(藤 [2001], pp.359-360)。

「家計外消費支出」は、雇用者所得中の「社会保険料」「その他の給与・手当」が加えられると1990年までの中国の産業連関表における「福利とその他」にはほぼ対応する（表9）。1990年中日表における付加価値部門では、「福利とその他の給与・手当」が設けられたのは中国表のこの項目に合わせるためと考えられる。しかし、1995年アジア表では「福利とその他の給与・手当」は削除された⁸。また、福利厚生費、交際費、接待費、宿泊費と日当を家計外消費支出として計上するのが国際的に一般化されていない。そのため、共通部門分類でも「福利とその他の給与・手当」を設けないこととする。共通部門分類に合わせるには、1990年中日表における「福利とその他の給与・手当」を企業による支払という観点から営業余剰へ統合する⁹。2000年日本表について1995年アジア表と同様に扱わないこととする。

表9 中国と日本の産業連関表における付加価値項目の対応

統合中分類	日本	中国	
	基本分類	1990年表まで	1992年表以降
雇用者所得（108）	賃金・俸給（9311000）	労働者報酬（201）	労働者報酬（002）
	社会保険料（雇用者負担）（9312000）	福利とその他（202）	
	その他の給与・手当（9313000）		
家計外消費支出（107）	宿泊・日当（9110010）		
	交際費（9110020）		
	福利厚生費（9110030）		

出典：中国と日本の各年の産業連関表より作成。

その他の消費、政府消費

最終需要部門において最終需要部門の家計外消費と整合的に家計外消費が存在する。1990年中日表の最終需要部門については、日本側で家計外消費が通常の「政府消費」とともに「その他の消費」に統合された。これに対して、1995年アジア表では家計外消費が扱われないため最終需要部門に「政府消費」のみ設けられている。同様な理由で共通部門分類でも「政府消費」のみにする。

以上の検討から分かったことは、共通部門分類の「営業余剰・生産税純額」「政府消費」は、1990年について家計外消費支出またはその関連項目を含むが、1995年と2000年についてそれを含まないという部門範囲の相違という点である。

8 家計外消費支出の項目は1992年以降の中国の産業連関表にはないが、日本の産業連関表にはある。しかし、1995年アジア表には、日本の家計外消費は付加価値部門にも最終消費部門にも計上されていない。

9 家計外消費支出は、日本の国民経済計算では各部門の中間消費とされているため、この項目およびその関連項目（家計外消費支出＋社会保障＋その他の給与・手当＝「福利とその他の給与・手当」）を内生部門のサービス業に統合する方法も考えられる。しかし、最終需要部門に付加価値部門の「福利とその他の給与・手当」と対応する項目がないため、内生部門への統合は困難である。

3-4 海外部門における個別項目への扱い

共通部門分類の海外部門は表10の通り設定する。ここでは海外部門の設定に当たって外生部門、輸入財の価格についての扱い方を説明しよう。

その他世界（外生国）

国際産業連関表のタテの構造は、内生国（対象国）の各産業が生産活動を行うにあたり、内生国間及び外生国（その他世界）のどのような商品をごどれだけ使ったか、また、その生産活動によって、どのような付加価値をごどれだけ生み出したか（費用構成）を示す。一方、表のヨコの構造は、内生国の各産業で生産された商品が内生国間及び外生国のどのような需要向けに、いくら販売されたか（販路構成）を示す。共通部門分類では中国と日本を内生国、その他世界を外生国とする（表11）。費用構成において外生国からの投入（輸入）を「その他世界」（ROW: Rest of the World）とする一方、外生国需要向けの販売（輸出）を香港（H）、インドネシア（I）、韓国（K）、マレーシア（M）、台湾（N）、フィリピン（P）、シンガポール（S）、タイ（T）、アメリカ（U）、その他世界（W）の外生10カ国・地域別に区分する。

共通部門分類にあわせるために、1995年アジア表と2000年についての中国表と日本表を調整する必要がある。まず、1995年アジア表における10カ国・地域については、中国と日本を除いた8内生国・地域を外生化する。また、外生国について欧州3カ国（イギリス、フランス、ドイツ）を「その他世界」へ統合する。他方、1990年中日表における外生国・地域についても欧州4カ諸国（イギリス、フランス、東ドイツ、西ドイツ）を「その他世界」へ統合する。つぎに、中国と日本のそれぞれの一国表における外国部門を分割する。2000年中国表における部門別輸入を部門別対日本・その他世界別、部門別輸出を部門別対日本・対その他世界別に分割する。そのうえで、部門別対日本の輸出をさらに中間需要・最終需要別、対その他世界の輸出を外生10カ国・地域別にそれぞれ分割する。2000年日本表における海外部門についても同じ分割を行う。

CIF 価格、国内供給価格

費用構成における輸入品の価格は、海外からの運賃と保険料を含んだ CIF (Cost, Insurance and Freight) 価格に、関税と輸入品商品税を加えたいわゆる国内供給価格である。共通部門分類では、1990年中日表と同じように内生国（中国、日本）間の取引では、輸出が表側の国（輸出国）生産者価格なので、輸入は海外からの運賃と保険料を加えることにより、表頭の国（輸入国）の CIF 価格で評価される。「その他世界」からの輸入は表頭の国（輸入国）の CIF 価格で評価される。内生国（中国または日本）と外生国（その他世界）からの輸入にかかる関税と輸入品商品税を「関税・輸入品商品税」として費用構成における行ベクトルに一括する。

共通部門分類にあわせるために、1995年アジア表における内生国（中国または日本）の海外からの投入（輸入）について前項で外生化した8カ国・地域を輸入中間財、輸入最終財別に統合したうえで、香港とともに「その他世界」へ統合する。ただし、香港とその他世界からの輸入品は CIF 価格なので、外生化した8カ国・地域からの輸入財の生産者価格に国際運賃と保険を加える必要がある。1995年アジア表において内生10カ国・地域に関する輸入財の国際運賃・保険は一括して表示されているため、投入輸入品の国・地域構造による按分で8カ国・地域からの輸入財についての国際運賃・保険分

表10 接続中日表における共通部門分類—海外部門

2000年中日表(共通部門分類)	2000年中国表	2000年日本表	1995年アジア表	1990年中日表
AJC 中国の対日本中間財輸入 輸入(対日本中間財)	118 輸出(対中国中間財)	AJC 中国の対日本中間財輸入	AJC 中国の対日本中間財輸入	
FJC 中国の対日本最終財輸入 輸入(対日本最終財)	輸出(対中国最終財)	FJC 中国の対日本最終財輸入	FJC 中国の対日本最終財輸入	
BF 国際運賃と保険 輸入(国際運賃・保険)		BF 国際運賃と保険(中国対日本)	BF 国際運賃と保険	
ACJ 日本の対中国中間財輸入 輸出(対日本中間財)	121 輸入(対中国中間財)	ACJ 日本の対中国中間財輸入	ACJ 日本の対中国中間財輸入	
FCJ 日本の対中国最終財輸入 輸出(対日本最終財)	輸入(対中国最終財)	FCJ 日本の対中国最終財輸入	FCJ 日本の対中国最終財輸入	
BAJ 国際運賃と保険	121 輸入(国際運賃・保険)	BAJ 国際運賃と保険(日本対中国)	BAJ 国際運賃と保険	
AW 対その他世界中間財輸入 輸入(対その他世界中間財最終財)	121 輸入(対その他世界中間財)	AIC, AIJ 対インドネシア中間財輸入(注)	AW 対その他世界中間財輸入	
		AMC, AMJ 対マレーシア中間財輸入		
		APC, APJ 対フィリピン中間財輸入		
		ASC, ASJ 対シンガポール中間財輸入		
		ATC, ATJ 対タイ中間財輸入		
		ANC, ANJ 対台湾中間財輸入		
		AKC, AKJ 対韓国中間財輸入		
		AUC, AUJ 対アメリカ中間財輸入		
		BAC, BAJ 国際運賃・保険(対域内8カ国・地域)		
		HAC, HAJ 対香港中間財輸入		
		WAC, WAL 対その他世界中間財輸入		
DT 関税, 輸入品商品税 輸入(関税, 輸入品商品税)	122 関税	DT 関税, 輸入品商品税	DT 関税, 輸入品商品税	
	123 輸入品商品税			
FW 対その他世界最終財輸入 輸入(対その他世界最終財)	121 輸入(対その他世界最終財)	FIC, FIJ 対インドネシア最終財輸入	FW 対その他世界最終財輸入	
		FMC, FMJ 対マレーシア最終財輸入		
		FPC, FPJ 対フィリピン最終財輸入		
		FSC, FSJ 対シンガポール最終財輸入		
		FTC, FTJ 対タイ最終財輸入		
		FNC, FNJ 対台湾最終財輸入		
		FKC, FKJ 対韓国最終財輸入		
		FUC, FUJ 対アメリカ最終財輸入		
		BAC, BAJ 国際運賃・保険(分割)		
		HFC, HFJ 対香港最終財輸入		
		WFC, WFJ 対その他世界最終財輸入		
DT 関税, 輸入品商品税 輸入(関税, 輸入品商品税)	122 関税	DT 関税, 輸入品商品税	DT 関税, 輸入品商品税	
	123 輸入品商品税			
LH 対香港の輸出 輸出(対香港)	116 輸出(対香港)	LHC, LHJ 対香港の輸出	LH 対香港の輸出	
LI 対インドネシアの輸出 輸出(対インドネシア)	116 輸出(対インドネシア)	ACL, AJI 対インドネシア中間財輸出	LI 対インドネシアの輸出	
		FCI, FJI 対インドネシア最終財輸出		
LK 対韓国の輸出 輸出(対韓国)	116 輸出(対韓国)	ACK, AJK 対韓国中間財輸出	LK 対韓国の輸出	
		FCK, FJK 対韓国最終財輸出		
LM 対マレーシアの輸出 輸出(対マレーシア)	116 輸出(対マレーシア)	ACM, AJM 対マレーシア中間財輸出	LM 対マレーシアの輸出	
		FCM, FJM 対マレーシア最終財輸出		
LN 対台湾の輸出 輸出(対台湾)	116 輸出(対台湾)	ACN, AJN 対台湾中間財輸出	LN 対台湾の輸出	
		FCN, FJN 対台湾最終財輸出		
LP 対フィリピンの輸出 輸出(対フィリピン)	116 輸出(対フィリピン)	ACP, AJP 対フィリピン中間財輸出	LP 対フィリピンの輸出	
		FCP, FJP 対フィリピン最終財輸出		
LS 対シンガポールプールの輸出 輸出(対シンガポール)	116 輸出(対シンガポール)	ACS, AJS 対シンガポールプール中間財輸出	LS 対シンガポールプールの輸出	
		FCS, FJS 対シンガポール最終財輸出		
LT 対タイの輸出 輸出(対タイ)	116 輸出(対タイ)	ACT, AJT 対タイ中間財輸出	LT 対タイの輸出	
		FCT, FJT 対タイ最終財輸出		
LU 対アメリカの輸出 輸出(対アメリカ)	116 輸出(対アメリカ)	ACU, AJU 対アメリカ中間財輸出	LU 対アメリカの輸出	
		FCU, FJU 対アメリカ最終財輸出		
LW 対その他世界の輸出 輸出(対その他世界)	116 輸出(対その他世界)	LE 対イギリスの輸出	LE 対イギリスの輸出	
		LF 対フランスの輸出	LF 対フランスの輸出	
		LG 対ドイツの輸出	LG 対西ドイツの輸出	
			LL 対東ドイツの輸出	
		LW 対その他世界の輸出	LW 対その他世界の輸出	

注：中国と日本。以下同じである。

表11 中日表、アジア表の内生国・外生国

内生国			外生国		
共通部門分類	1990年中日表	1995年アジア表	1995年アジア表	1990年中日表	共通部門分類
中国	中国	中国	香港	香港	香港
日本	日本	日本		インドネシア	インドネシア
		インドネシア		韓国	韓国
		マレーシア		マレーシア	マレーシア
		フィリピン		台湾	台湾
		シンガポール		フィリピン	フィリピン
		タイ		シンガポール	シンガポール
		台湾		タイ	タイ
		韓国		アメリカ	アメリカ
		アメリカ			
			イギリス	イギリス	その他世界
			フランス	フランス	
			ドイツ	西ドイツ	
			その他世界	東ドイツ	
				その他世界	

を分割する。

2000年中国表における輸入財の価格は国内供給価格（CIF 価格＋関税・輸入品商品税）である。対日・対その他世界の輸入財については、まず CTF 価格と関税・輸入品商品税に分割する必要がある。最後に、日本の生産者価格評価の対中国輸出額に対応するために、CTF 価格の対日本の輸入から国際運賃・保険料を分割する必要がある。他方、2000年日本表における海外部門の扱いは上述の中国表についての手法とほぼ同じであるが、輸入財の関税と輸入品商品税は明示的に示されているため、CTF 価格の対中国の輸入から国際運賃・保険料の分割だけすればよい。

4. おわりに

本稿では、これまで中日表の推計と接続に利用する統計資料を整理し、接続中日表における共通部門分類を検討してきた。2節で述べた統計資料について、それは産業連関表ベースのデータ・ソースを中心に整理したものである。中日表の推計と接続の作業においては産業連関表のほか、各国における国民所得、貿易、物価など多くの経済統計資料も利用される。これらの統計資料については接続中日表の推計経過の報告と合わせて別稿で取り上げることにした。

最後に本稿で残る問題点を簡潔に述べよう。まず、共通部門分類の部門数である。内生部門は32部門にとどまった。それは主に2000年中国表における内生部門の制約によるものである。ほかに、利用する統計資料では部門範囲・概念の異時点間、異国間の相違が存在するため部門統合を行った結果、分類部門はさらに減った。

また、本稿では、接続中日表における共通部門分類を設定するために中日間、異時点における部門概念、範囲の統合を進めたが、資料の制約から未解決のまま残された問題もある。その一つは部門範

囲である。たとえば、「石油製品・石炭製品」には、共通部門分類で「ガスの生産と供給」が含まれないが、1990年中日表ではそれが含まれる。これと関連して、共通部門分類の「電力・ガス・水道」では、1990年中日表につき「ガスの生産と供給」が含まれていない。ほかに、石炭製品、水道、家計外消費支出などの部門についても中日間または各時点間における分類部門、概念などの相違点が存在する。

今後、中日表の推計と接続、およびその成果である接続中日表の利用にあたって上述の問題点に十分留意する必要がある。なお、本研究の共通部門分類にいくつかの問題が存在するにもかかわらず、この分類基準に基づいて開発される接続中日表は一定の経済分析に耐えるものであろう。

参 考 文 献

- Institute of Developing Economies [2001], *Asian International Input–Output Table 1995*, Institute of Developing Economies, Tokyo, Japan.
- Institute of Developing Economies and State Information Center [1992], *International Input–Output Table China–Japan 1985*, Institute of Developing Economies, Tokyo, Japan.
- Institute of Developing Economies and State Information Center [1997], *International Input–Output Table China–Japan 1990*, Institute of Developing Economies, Tokyo, Japan.
- 国家統計局 (National Bureau of Statistics of China) [1988]『国民経済行業分類与代碼』(1988年第三回改訂) 中国統計出版社
- 国家統計局 [1999]『1997年度中国投入産出表』中国統計出版社
- 国家統計局 [2003]『2000年度中国投入産出表』中国統計出版社
- 総務省 [2002]『日本標準産業分類』(平成14年3月改訂) 全国統計協会連合会
- 総務省 [2004]『平成12年(2000年)産業連関表』全国統計協会連合会
- 滕鑑 (Teng Jian) [2001]『中国経済の産業連関』溪水社
- 朱之鑫 (Zhu Zhixin) 編 [2000]『国家統計報表制度主要指標解釈』中国統計出版社

Data Source and Converter for 1990–1995–2000 Linked China–Japan International Input–Output Table

Jian Teng and Wenhui Fang

The purpose of this research is analyzing the recent trend and structural changes of the mutual-dependence relation of China and Japan, by estimating China–Japan International Input–Output Table of 2000 and creating 1990–1995–2000 Linked China–Japan International Input–Output Table at the same time.

For the preparation of China–Japan International Input–Output Table, examining the common section classification (Converter) is the preferential topic. The setting of this converter in the input–output table is a thing about intertemporal and different economic systems. In this paper, by explaining China–Japan International Input–Output Table’s estimation and the statistic data and clarifying the differences between these statistical data and classification methods of different years, the setting of common section classification is examined.